

大学生の居場所と近隣地域への住民意識 —サードプレイスと地域への愛着感—

平 田 乃 美¹

1. 研究の背景

・東京一極集中と地方の人口流出

1950年代以降の人口移動の動向では、東京圏は、バブル経済崩壊後の一時期を除いて転入超過が続いており、2018年では日本の人口の29%を占める約3,700万人が集中している（総務省，2018；国土交通省，2023）。政府や自治体は、地方創生の政策パッケージ^{*1}を推進しているが、東京一極集中と地方の人口流出は是正されていない。

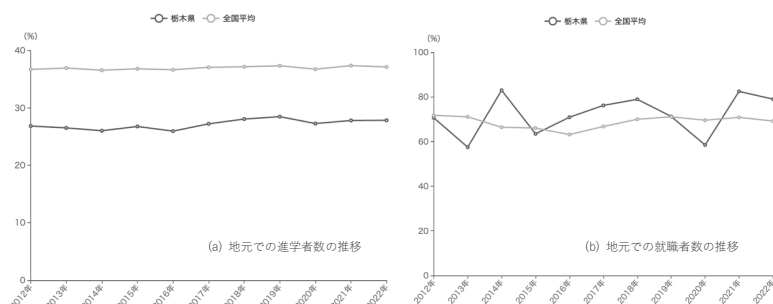
今回調査地とした栃木県も、東京一極集中と地方の人口流出の潮流の中にある。栃木県の人口減少の原因の一つは「転出超過」である。たとえば、2019年1年間の栃木県と他都道府県間の移動状況（日本人）は、全体で3,518人の転出超過となっている。茨城県や東北地方などから栃木県への転入は1,483人である一方、栃木県からは東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）を中心に5,001人の転出超過である（栃木県，2020）。特に、栃木県の人口流出は20代前半など若い世代で顕著である。これは、高校卒業後、進学や就職などの理由で東京圏を中心とする県外に若者が転出するためである。たとえば、2022年では、栃木県内の高校卒業者のうち大学等への進学者における県内残留（地元大学・短大への進学）率は27.83%であり（図

¹ 白鷗大学教育学部
e-mail：hirata@fc.hakuoh.ac.jp

1 a)、栃木県内の就職者における県内残留率は79.1%であるが（図 1 b）、県内の大学・短大新卒者に限れば就職した者における県内残留（地元での就職）率は、44.8%となる（栃木県，2020）。

※1 「地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次安倍改造内閣，2014）」、「デジタル田園都市国家構想（第2次岸田内閣，2022）」などがある。栃木県では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）」の栃木県版『とちぎ創生15戦略』を推進している。

図 1 栃木県の新卒者の進路（a）・就職（b）



【出典】厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」
RESAS 地域経済分析システム－人口マップ－（2024年3月1日に利用）

・場所への愛着

大谷（2013）は、場所と個人の情動的つながりは万人に身近な現象であり、かつアイデンティティの形成と維持に関わるクリティカルなテーマであるとしている。わたしたちは、家や地域など特定の場所を決めて、そこに住まう。居住場所は生活の拠点であり、ヒトにとって特別な意味をもつ。ヒトが場所に抱く感情的なつながりや愛着の研究は、社会学、地理学、建築学、公共政策学、哲学、心理学など広範な領域で行われている。園田（2002）は、人間の住区への愛着に関する諸領域の研究を展望して、場所への愛着（Place attachment/attachment to place）の基本的な定義に「個人と場所との間の肯定的で感情的なつながり」という共通項を見出し、

その基本的な効果として「心地よさや安心感が育まれること」を挙げている。また近年では、居住地域にrestorativeness（ストレスからの回復や癒し）を感じたり地域で回復体験をしたりすることが、地域への愛着に強く関連することも報告されている（芝田，2023）。

・サードスペース（第三の場所）

Oldenburg, R. (1989) は、第一の場所（ファースト・プレイス）である家庭でもなく、第二の場所（セカンド・プレイス）である学校や職場でもない、人々が集い、つながるコミュニティの基盤となる居場所を第三の場所（サード・プレイス）として提唱した。Putnum (2000) は、サードプレイスの衰退を、近年の米国コミュニティにおける社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）減少の象徴として指摘してアメリカ社会に広く大きな反響を呼んだ。たとえば、コーヒーチェーンStarbucks Corporationは、自社の店舗を自宅でも職場でもない第三のリラックスできる場所として「サードプレイス」と位置付けている。

・研究の目的

今回調査の目的は、若年層の人口流出における心理的要因分析のための予備調査として、大学生の近隣地域への住民意識（愛着感）とサードプレイス（自宅・学校以外の地域での居場所）の関連、および大学卒業後の居住傾向に関する知見を得ることである。調査対象となった私立大学は、全国的な人口急減・超高齢化の潮流の中で、若者人口が地元を離れ東京圏へ転出していく地域に所在する。また、調査時期の2022・2023年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の5類移行^{※2}の前後にあたる。そのため、分析結果については調査対象の地域性および時期の影響についても検討したい。

※2 2023年（令和5）年5月8日より、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けがいわゆる2類相当から「5類感染症」に変更された。感染対策も「法律

に基づき行政がさまざまな要請・関与していく仕組み」から「国民の主体的な選択を尊重し、個人や事業者の判断に委ねる」仕組みへ、「基本的対処方針や業種別ガイドラインによる感染対策」については「基本的対処方針等は廃止。行政は個人や事業者の判断に資する情報を提供」するものに移行した（厚生労働省，2023）。

2. 方法

（1）調査概要

【調査時期】

- ・2022年度 2022年7月28日～8月10日
- ・2023年度 2023年6月29日～8月3日

2022・2023年度の上記期間に2回実施した。2022年度はCOVID-19の第7波の時期にあたり、2023年度の調査は、感染法上の位置付けが5類感染症に変更された翌月にあたる。5類移行当時、COVID-19の流行は全国的に収まっていたが、2023年度の調査時期には九州・沖縄地方から再び流行が北上していた。この時期の感染拡大は、第7波（2022年8月）、第8波（2023年1月）と同様に休暇後に拡大の傾向を示し、特に20歳未満の増加が顕著であった（永井・大林，2023）。

【調査対象】

栃木県所在の私立大学に在籍する19～22歳の健常な大学生346名（有効回答数346名）を対象とした。性別と年齢の内訳^{※3}は下記の通りである。

- ・2022年度 120名（男性83名 男性37名）平均20.2歳
- ・2023年度 226名（男性135名 男性91名）平均19.9歳

※3 性別（1. 男性 2. 女性 3. 回答しない）は、選択肢3の回答は無かった。年齢（1. 19歳 2. 20歳 3. 21歳 4. 22歳以上）は、選択肢4に回答した2022年度5名、2023年度8名を22歳として、平均年齢を算出した。

【調査内容】

質問紙調査の内容は、下記の通りであった。

- ・個人属性（年齢、性別、進路の希望、居住形態、等）：12項目
- ・近隣地域への住民意識尺度（5件法）：30項目

(内訳)

「近隣地域に関する愛着感評定尺度」(丸山ら, 1995): 20項目

予備調査による調査対象を大学生と想定した追加項目: 10項目

- ・居場所について(主な居場所、好きな場所、サードプレイスについて、等): サードプレイスについては、現在自分が利用している場所の利用頻度、所在地、移動手段、含まれる及び期待する要素について自由記述を含めて回答をもとめた。

【調査の手続きと倫理的配慮】

調査は、全学部共通の心理学科目の授業後に担当教員より依頼された。調査依頼にあたり、調査目的、データの利用および公開方法、回答は任意で無記名式であること、調査対象者の個人を特定する情報は扱わないことなどについて口頭説明の上、オンライン調査で収集された。

3. 結果

(1) 「近隣地域への住民意識」評価尺度の因子分析結果

試作した尺度30項目の因子的妥当性を検討するため、346名に実施したデータを用いて因子分析(主因子法Varimax回転)を行った。適合度基準による推定(BIC推定)により2因子構造を妥当として抽出した。抽出された2因子25項目の分散は全分散の30.0%であった。それぞれ得点が高いほど、各要因への意識が高いことが示される。

第1因子は、【主体的な住民意識(Cronbach's $\alpha=.89$)】である。第1因子は、「この街はわたしの生きがいだ」、「この街の全国的な知名度を上げたい」、「街を良くするための会合やボランティアがあれば参加したい」、「若い人がこの街を去っていくのは残念だ」、「この街の歴史や文化に興味がある」、「街に学校や職場以外の知り合いがたくさんいる」等、いわゆる地域への愛着、地域への主体的な住民意識に関する15項目の構成となった。

第2因子は、【非永続的な住民意識(仮住まい感)(Cronbach's $\alpha=.72$)】である。第2因子は、「『あなたの街』と言われてもピンとこない」、「こ

の街はわたしの本拠地とは言えない」、「近所の評判よりもSNS上のつながりが重要だ」などのほか、「引っ越してしまえば、再びこの街に来たいとは思わない」、「この街には、学校や職場があるというだけで住んでいる」等、自己と場所の長期的な関係性、時間軸を含んだ地域への愛着感から構成されたことから、地域への永住または非永住（仮住まい感）のような住民意識に関する10項目となった。

表1 地域住民意識の因子分析結果

主体的な住民意識 (Cronbach's $\alpha=.89$)		F1	F2
Q12	この街はわたしの生き甲斐だ	0.700	-0.260
Q27	この街の全国的な知名度を上げたい	0.680	-0.210
Q13	この街はわたしの身体の一部のようなものだ	0.670	-0.200
Q25	この街を良くするために役に立ちたい	0.670	-0.180
Q28	街を良くするための会合やボランティアがあれば参加したい	0.630	-0.120
Q30	どこにいてもこの街のことを思うだろう	0.630	-0.320
Q02	わたしの街を悪く言う人は許せない	0.610	-0.190
Q26	「街の人気者」「地元の有力者」のような存在になりたい	0.570	-0.010
Q15	「わたしたち」というと、自分とこの街の人々が頭に浮かんでくる	0.560	-0.050
Q03	若い人がこの街を去っていくのは残念だ	0.550	-0.160
Q23	この街の歴史や文化に興味がある	0.550	-0.170
Q04	自分の街を描いた絵や写真があれば取っておく	0.500	-0.140
Q22	街に学校や職場以外の知り合いがたくさんいる	0.430	-0.070
Q20	街の景観の急激な変化には耐えられない	0.410	-0.100
Q08	「近所のよしみで」と言われると断れない	0.350	-0.040
永続的な住民意識の欠如 (Cronbach's $\alpha=.72$)			
Q19	「あなたの街」と言われてもピンとこない	-0.260	0.650
Q09	引っ越してしまえば、再びこの町に遊びに来たいとは思わない	-0.180	0.590
Q11	この街はわたしの本拠地とは言えない	-0.250	0.580
Q21	この街には、学校や職場があるという理由だけで住んでいる	-0.130	0.560
Q17	同じ街でも用のない場所には興味がない	-0.240	0.460
Q07	町内に住んでいても、知らない人はよそ者同様だ	-0.240	0.440
Q18	町内に有名な人がいても自分には関係ない	-0.250	0.390
Q24	近所の評判よりもSNS上のつながりが重要だ	0.070	0.360
Q14	街全体について考える機会はあまりない	-0.200	0.330
Q05	時代とともに街並みも変わって当然だ	-0.150	0.310
SS loadings		5.82	3.14
Proportion Var		0.19	0.10
Cumulative Var		0.19	0.30
Proportion Explained		0.65	0.35
Cumulative Proportion		0.65	1.00

(2) 調査年度と個人属性の関連について

調査年度（2022・2023年度）における大学生の近隣地域への住民意識について、個人属性別の平均値とSD値を図2～10に示した。

図2 大学生の近隣地域への意識（年齢）

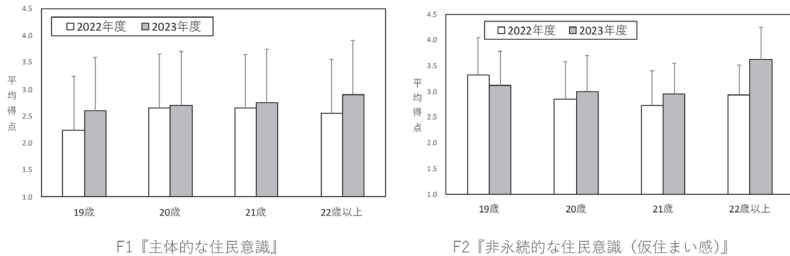


図3 大学生の近隣地域への意識（居住形態）

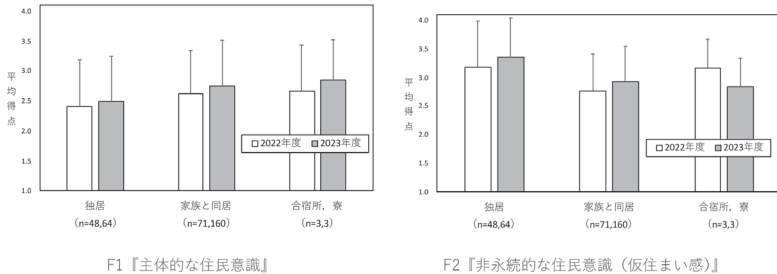


図4 大学生の近隣地域への意識（通学方法）

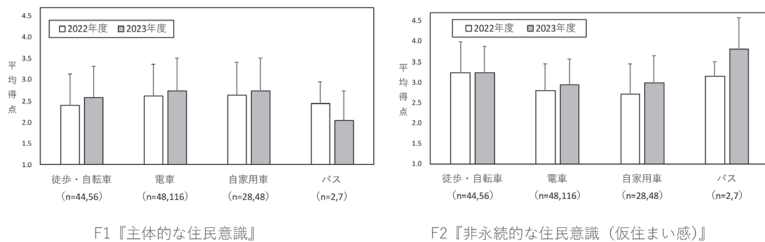


図5 大学生の近隣地域への意識（進路希望）

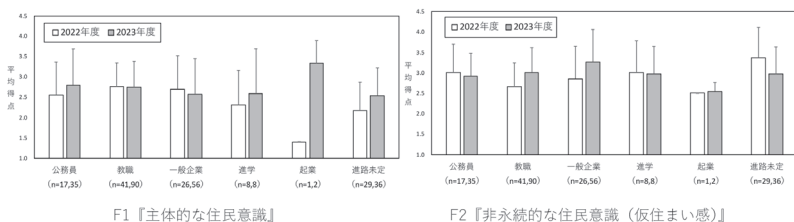


図6 大学生の近隣地域への意識（卒業後の居住希望）

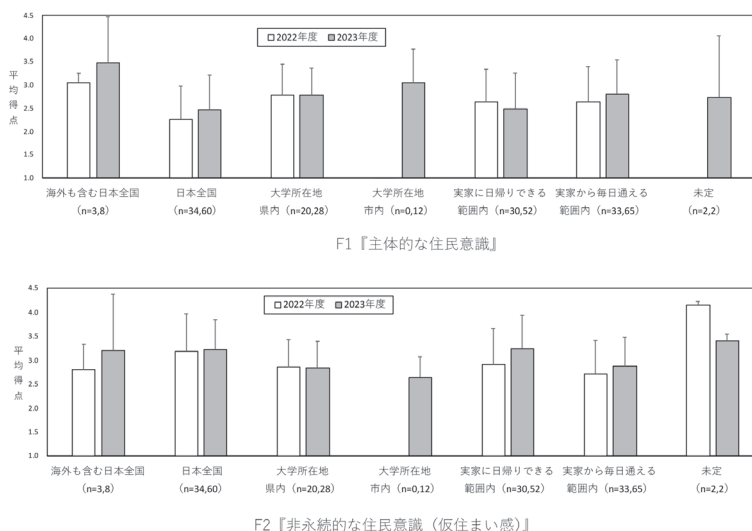


図7 大学生の近隣地域への意識（出身地）

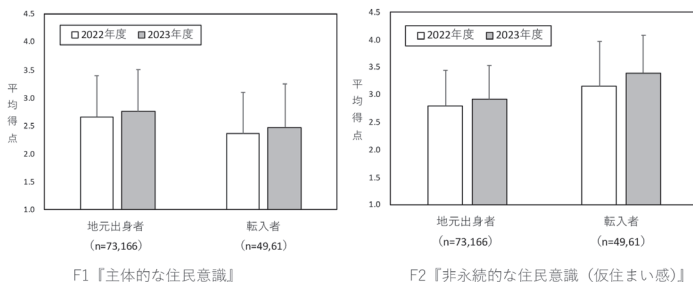


図8 大学生の近隣地域への意識（自宅環境への満足度）

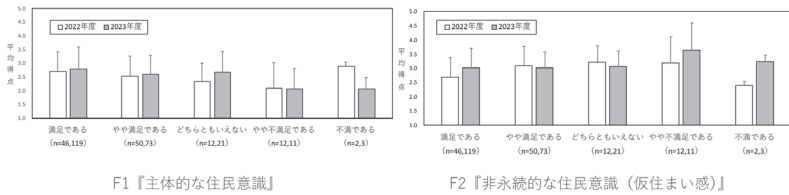


図9 大学生の近隣地域への意識（学校環境への満足度）

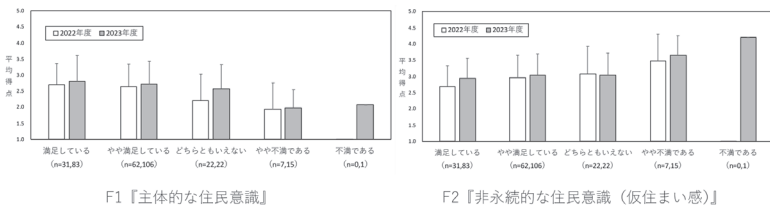
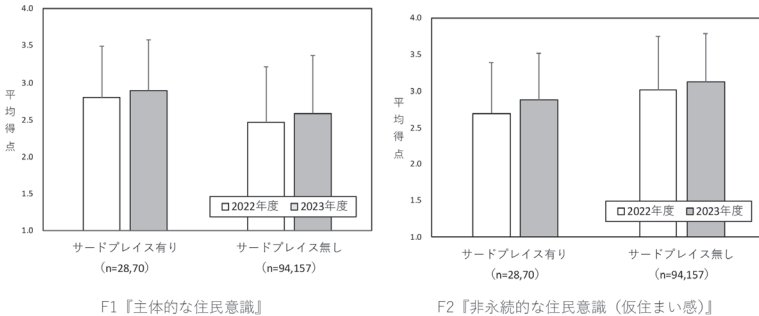


図10 大学生の近隣地域への意識（サードプレイスの有無）



大学生の「近隣地域への住民意識」と「調査年度」および「個人属性」との関連を検討するため、調査年度（2022・2023年度）と個人属性12項目を要因とした二要因分散分析をおこなった。表2に第1因子「主体的な住民意識」、表3に第2因子「非永続的な住民意識」の結果を示した。

主な結果では、まず、「性別」では主体的住民意識、非永続的住民意識

ともに有意差はなかった。図3「居住形態」では、家族と同居する学生は独居（一人暮らし）の学生よりも有意に近隣地域への主体的住民意識が高く、非永続的住民意識が低かった。図4「通学方法」が徒歩・自転車の学生では、電車・自家用車の学生よりも主体的住民意識が低い有意傾向が認められた。理由としては、徒歩・自転車通学の学生は寮・アパートなど大学近距離に居住する大学入学時からの転入者が多いことが考えられた。

図6「卒業後の居住希望地」では、卒業後の進路に合わせて「日本全国」どこにでも行くと回答した学生は、県内、市内、実家からの通勤圏内での居住を希望する学生に比べて、有意に主体的住民意識が低く、非永続的住民意識が高かった。大学卒業後の進路の地元志向によって、近隣地域への主体的および永続的な住民意識や愛着に差異があることが示された。図8「生活環境（自宅）」と図9「生活環境（学校）」では、現在の生活環境に満足している学生ほどおおむね有意に主体的住民意識が高く、非永続的住民意識が低いことが示された。

一方、現在の生活で「もっとも長くいる場所」および「もっとも居心地の良い場所」は、回答の偏りのため分析から除外した。今回調査対象となった大学生が「もっとも長くいる場所」は2022年度では64%（122名中78名）、2023年度では60%（227名中136名）、「もっとも居心地の良い場所」は2022年度では85%（120名中102名）、2023年度では93%（225名中210名）が、いずれも「自宅」と回答していた。2023年度は5類感染症移行後にあたるが、外出自粛などの期間を経て自宅を中心とした生活の環境が定着したことも背景にあるだろう。現時点でも大学生の生活場所の中心は自宅であり、また、自宅がもっとも居心地の良い居場所である結果となった。

さいごに、図10「サードプレイスの有無」では、「主体的住民意識」において、個人属性要因の主効果が認められ、自宅と学校以外に近隣地域に快適に過ごせる第3の場所がある、サードプレイスをもっている大学生では、主体的な住民意識が有意に高いことが示された（ $F[1, 345]=10.80$, $p<0.01$ ）。年度／5類移行要因の主効果、および交互作用は認められな

かった。「非永続的な住民意識」においては、個人属性要因の主効果が認められ、サードプレイスの有る大学生は無い学生に比べて非永続的な住民意識が有意に低い ($F[1, 345]=10.01, p<0.01$)、つまり近隣地域に対する永続的な愛着や住民意識が高いことが明らかになった。また、年度／5類移行要因の主効果が認められ、サードプレイスの有無に関わらず、2022年度に比べて2023年度では大学生の近隣地域への非永続的な住民意識が高まっていることが示されている。

表2 第1因子「主体的な住民意識」と個人属性の二要因分散分析結果

I. 主体的な住民意識	年度/5類移行 要因主効果 (F値)	η^2	個人属性要因 主効果 (F値)	η^2	交互作用 (F値)	η^2
・ 性別	0.000 n.s.	0.000	0.636 n.s.	0.004	0.948 n.s.	0.006
・ 年齢 (図2) (18・19・20・21・22歳)	2.836 † (2023>2022)	0.008	2.791 *	0.024	0.837 n.s.	0.007
・ 居住形態 (図3) (独居・家族と同居・合宿所/寮)	0.366 n.s.	0.001	3.770 * (家族と同居>独居)	0.022	0.027 n.s.	0.000
・ 通学方法 (図4) (徒歩/自転車・電車・自家用車・バス)	0.000 n.s.	0.000	1.982 n.s.	0.017	0.328 n.s.	0.003
・ 進路希望 (図5) (公務員・企業・教職・進学・起業・未定)	6.442 * (2023>2022)	0.018	2.557 * (教職志望>進路未定)	0.035	1.835 n.s.	0.025
・ 卒業後の居住希望地 (図6) (海外含日本全国・日本全国・県内・市内・実家通動圏・未定)	0.000 n.s.	0.000	4.252 *** (県内・実家通動圏・海外含全国>日本全国)	0.069	1.378 n.s.	0.022
・ 出身地 (図7) (地元出身者・大学入学時転入者)	1.327 n.s.	0.004	10.923 ** (地元出身者>転入者)	0.031	0.007 n.s.	0.000
・ 生活環境 (自宅) の満足度 (図8) (1.満足している ～ 5.不満である)	0.194 n.s.	0.001	4.135 ** (満足>やや不満)	0.046	0.679 n.s.	0.008
・ 学校環境への満足度 (図9) (1.満足している ～ 5.不満である)	0.000 n.s.	0.000	5.896 *** (満足・やや満足>やや不満)	0.065	0.373 n.s.	0.004
・ もっとも長く居る場所 (自宅・学校・部活サークルの活動場所・友人親戚の家・アルバイト先・その他；自由記述)	0.000 n.s.	0.000	1.445 n.s.	0.017	0.127 n.s.	0.002
・ もっとも居心地の良い場所 (自宅・学校・部活サークルの活動場所・友人親戚の家・アルバイト先・その他；自由記述)	0.000 n.s.	0.000	0.464 n.s.	0.007	0.395 n.s.	0.006
・ サードプレイスの有無 (図10) (有・無)	1.295 n.s.	0.004	10.808 ** (有>無)	0.030	0.008 n.s.	0.000

(† $p<0.05$, * $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$)

表3 第2因子「非永続的な住民意識」と個人属性の二要因分散分析結果

II. 非永続的な住民意識	年度/5類移行 要因主効果 (F値)	η^2	個人属性要因 主効果 (F値)	η^2	交互作用 (F値)	η^2
・ 性別	0.000 n.s.	0.000	0.222 n.s.	0.001	0.389 n.s.	0.002
・ 年齢 (図2) (18・19・20・21・22歳)	3.590 †	0.010	6.052 ***	0.049	2.672 *	0.022
・ 居住形態 (図3) (独居・家族と同居・合宿所/寮)	0.000 n.s.	0.000	14.070 *** (独居>家族と同居)	0.076	0.419 n.s.	0.002
・ 通学方法 (図4) (徒歩/自転車・電車・自家用車・バス)	3.288 † (2022>2023)	0.009	7.928 *** 電車・車>徒歩・自転車	0.064	0.776 n.s.	0.006
・ 進路希望 (図5) (公務員・企業・教職・進学・起業・未定)	0.100 n.s.	0.000	2.493 *	0.034	3.465 **	0.047
・ 卒業後の居住希望地 (図6) (海外含日本全国・日本全国・県内・市内・実家通勤圏・未定)	0.000 n.s.	0.000	4.239 *** (日本全国>実家通勤圏)	0.070	0.791 n.s.	0.013
・ 出身地 (図7) (地元出身者・大学入学時転入者)	5.334 * (2023>2022)	0.014	27.420 *** (転入者>地元出身者)	0.073	0.547 n.s.	0.001
・ 生活環境 (自宅) の満足度 (図8) (1.満足している～5.不満である)	3.655 †	0.010	4.5.80 **	0.049	2.349 †	0.025
・ 学校環境への満足度 (図9) (1.満足している～5.不満である)	0.000 n.s.	0.000	5.121 *** (やや不満>満足・やや満足)	0.057	0.400 n.s.	0.004
・ もっとも長く居る場所 (自宅・学校・部活サークルの活動場所・友人親戚の家・アルバイト先・その他：自由記述)	0.000 n.s.	0.000	1.034 n.s.	0.012	0.245 n.s.	0.003
・ もっとも居心地の良い場所 (自宅・学校・部活サークルの活動場所・友人親戚の家・アルバイト先・その他：自由記述)	0.000 n.s.	0.000	0.165 n.s.	0.003	0.004 n.s.	0.000
・ サードプレイスの有無 (図10) (有・無)	2.736 † (2023>2022)	0.008	10.015 ** (無>有)	0.028	0.153 n.s.	0.000

(†p<.05, *p<.05, **p<.01, ***p<.001)

3. まとめ

地方創生の政策パッケージでは、地方への人の流れを生み出す「関係人口」の創出・拡大の促進事業を推進している。関係人口（内閣府地方創生推進室、総務省）とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、観光以上移住未満の人をいう。政府のモデル事業の中には、受け入れによって地域側が活力を得るだけでなく、関係人口側となった大学生が地域の人々との協働を通してサードプレイスを得たなどの

成果も報告されている（たとえば、鳥取県鳥取市、秋田県）。

今回調査では、大学生の近隣地域への住民意識（愛着感）と個人属性、サードプレイス（自宅・学校以外の地域での居場所）の有無などとの関連を検討した。結果では、大学生の近隣地域への主体的・非永続的住民意識と複数の個人属性に関連が見出された。特に、サードプレイスをもつ大学生では現在居住している近隣地域に住民として主体的また長期的な帰属、愛着意識が高いことが示唆され、若者の「地域での居場所作り」の重要性が示唆された。また、大学卒業後、日本全国に進路を広げようとする学生では、地元志向の学生に比べて現在居住する地域への愛着や関心が低かった。これは自然なことだろう。地方の地域社会にとって若者の人口流出は深刻な課題であるが、青年期の自由や挑戦もまた尊重されるべきものである。地元志向でない若者と地域が、関係人口をはじめ、ゆるくとも長くつながり続けられる多様な関わり方の創生が今後一層重要になるだろう。

引用・参考文献

- 藤波匠（2020）「第1期地方創生戦略の振り返りと今後のあるべき姿」，JRIレビュー 2020，6（78）。
- 石山恒貴（2021）「サードプレイス概念の拡張の検討ーサービス供給主体としてのサードプレイスの可能性と課題ー」，日本労働研究雑誌63（7），4-17。
- 厚生労働省ウェブサイト（2023）「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応について」（<https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html>）
- 厚生労働省（2019）「雇用動向調査」
- 国土交通省ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 国土計画：ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 ～関係人口と連携・協働する地域づくり～ - 国土交通省（mlit.go.jp）
- 国土交通省（2023）『令和5年版国土交通白書2023デジタルで変わる暮らしと社会』
- 永井良三・大林千一（2023）『【5類移行後】グラフでみる人口で補正した年代別・都道府県別新規感染率（2023年9月8日更新：第29版）』，武見基金COVID-19有識者会議ウェブサイト。（<https://www.covid19-jma-medical-expert-meeting.jp/topic/18281>）
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（2022）「デジタル田園都市国家構想基本方針について（令和4年6月7日閣議決定）」。
- 内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』『総合戦略』『基本方針』」（2023年7月1日閲覧）（https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html）

- 内閣府 (2014)「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」(https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/konkyo_sankou2.pdf)
- 内閣官房・内閣府地方創生ポータルサイト「関係人口の創出・拡大」—関係人口の創出・拡大—地方創生 (chisou.go.jp)
- 丸山昌一・浅井正昭・池見正剛・平田乃美・亀岡聖朗 (1995)「近隣地域に関する愛着感 評定尺度作成の試み」, 日本心理学会第59回大会発表論文集, 74.
- 文部科学省 (2019)「学校基本調査」
- 大谷華 (2013)「場所と個人の情動的なつながり—場所愛着, 場所アイデンティティ, 場所感覚—」, 環境心理学研究, 1 (1), 58-67.
- Oldenburg, R. (1989) The Great Good Place: Cafés, Coffee Shops, Bookstores, Bars, Hair Salons and Other Hangouts at the Heart of a Community, Da Capo Press. (「サードプレイス—コミュニティの核となる『とびきり居心地よい場所』」 忠平美幸訳, 2013, みすず書房.)
- Putnam, R. D. (2000) Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community. New York: Simon and Schuster. (柴内康文訳 (2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房.)
- RESAS地域経済分析システム —人口マップ— <https://www.resas.go.jp/employ-education-local/job-academic/?tab=1&level=pref&pref=09&year=2022&category=2&content=local&subCategory=20&gender=0&method=2&lat=35.496456056584165&lng=140.25146484375003&zoom=7&opacity=0.8> (2024年3月1日に利用)
- 芝田征司 (2023)「地域環境の特徴と地域への愛着の関係について」, 人間・環境学会誌, 25 (2), 11-20.
- スターバックス・ストーリーズ・ジャパン (2024年3月1日閲覧) https://stories.starbucks.co.jp/ja/stories/2022/community_store3/
- 総務省関係人口ポータルサイト『関係人口』ポータルサイト (soumu.go.jp)
- 総務省 (2022) 住民基本台帳人口移動報告.
- 総務省「人口推計 (2018年10月1日現在)」
- 園田美保 (2002)「住区への愛着に関する文献研究」, 九州大学心理学研究, 3, 187-196.
- 栃木県 (2020) 栃木県版 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「とちぎ創生15 (いちご) 戦略 (第2期) ~栃木の未来をつくる15の戦略~」.
- 平田乃美・児玉博昭・芝田征司・高山範理・園田美保・羽生和紀 (2024) 第17回日本環境心理学会大会ワークショップ報告「地方創生のための環境心理学」, 環境心理学研究, 12 (1), 9-15.

付記

本研究は, 白鷗大学「人を対象とする研究に関する倫理審査」委員会の「審査不要」要件に該当する。開示する利益相反関連事項はない。